●香芝市DX推進計画(案)に関するパブリックコメントによるご意見と香芝市の考え方

【意見募集期間】

令和5年10月25日(水曜日)から令和5年11月24日(金曜日)まで

【意見提出者数、意見件数】 意見提出者数(2名)、意見件数(5件)

ご意見者 ご意見No		いただいたご意見		ご意見に対する香芝市の考え方	
		該当箇所	ご意見の内容(原文のまま)	追記・修正の有無	考え方
① I		8ページ	「環境の変化が激しく複雑で予測が難しい」ので、各課では複数の多様性に対応できるか?ギモンです。その点のフォローのためにも外部有識者との連携が必須では?	す。	OODAループにおけるObserve (観察・情報収集) については、外部有識者を前提とするものではないことから、原案のとおりとさせていただきます。 ご指摘いただきました、複数の多様性に対応できるような外部有識者との連携については、今後の推進における参考とさせていただきます。
		11ページ	「様々な分野で」とある中で、デジタルな申請ならずっと楽なのに、と感じることがあります。それはちいさい子がいる時期はもちろん、障害者を連れて何度も申請に、又、家においていく不安は、当事者や有識な関係者に伝えてほしいです。昨今もはやぎゃくたいと叫ばれる中、連れて申請に伺う支援者側は無視されては悪循環です。そして、高齢者や持病、アルツハイマーの方のサポート中に在宅で手続き完了したらどれだけ助かるだろうかと考えます。サポート側が自分以外の人を雇って、人にあずけて、幼保学など自分の時間を使える時は限られている中で何度も足を運ぶのです。(ここの母体を安定させる政策も並行してほしいです。)オンラインもすすめてほしいですし、それまでにDX化に時間も有すると思うので、 ・市民自身もDXとは?となる人がほとんどなので・・・・・子どもたちが学ぶ→家庭に持ち帰る 「学校へ出前授業してもらう等 ※先生の負担は増やさず、プロのメス・意見を入れる。・地域で学ぶ→年輩者もたのしく多年代交流しながら等し自治体との連携 等たくさんの取り組みがDX計画に必要だと思います。		オンライン申請ができる手続きの拡大については、総務省自治体 DX推進計画においても「自治体の行政手続のオンライン化」とし て自治体が重点的に取り組むべき事項のIつとされているところ です。これを踏まえ、本市についても、PIO「行政手続きのデジタ ル化」のように重点取組事項の一つとして市民の皆様の利便性 向上に努めてまいります。 その他、いただきましたDXの例につきましては、今後のDX推進施 策の参考とさせていただきます。

ご意見者 ご意見No		いただいたご意見		ご意見に対する香芝市の考え方	
		該当箇所	ご意見の内容(原文のまま)	追記・修正の有無	考え方
1	3	-	パブコメの回収についても、図書館に用紙はあるのに箱が無い。 記入しても各課に持参しないといけない。 これで本当に市民の声を聞きたいと思っての姿勢でしょうか・・・。 メールを推進するのであればgoogleフォーム等作成してQRコードをアンケートにつける等、ましてや用紙はおかない等しないと不適切ではないかと。 なので、やはりもっと詳しい方と連携し、OODAを回すべきです。	す。	パブリックコメントの収集方法につきまして、用紙の提出方法につきまして、個人情報保護の観点から、各課窓口に提出することとなっているものでありました。 一方で、市民視点にたって電子提出方法の改善・利便性向上のご意見を踏まえ、令和5年10月31日より本パブリックコメントについて、e古都なら電子申請サービスからの提出も可能といたしました。 また、ご指摘いただきました、外部有識者との連携等については、今後の参考とさせていただきます。
2	ı	13ページ	○効率化による広報誌等の配布負担軽減への期待 現状、市の広報紙が月2回、奈良県の広報紙が月1回発行され ています。 自治会経由で会員へ配布を実施しておりますが、月3誌の配布と なると役員の負担が大きい状態です。 本当に住民に対して提供が必要な情報かを精査し、オンラインと の連携による情報提供などの工夫で、市広報紙を月1回とするこ とで、配布の効率化につなげていただければ有難いと願っており ます。	原案のとおりとしま す。	市の広報紙の配布の在り方については、ご意見として担当部局へ情報共有させていただきます。また、オンラインとの連携による情報提供などの工夫については、市公式ホームページの充実や、LINE公式アカウントの有効活用を踏まえ、在り方について今後の参考とさせていただきます。
2	2	11ページ	○災害時などに役立つDX推進への期待 現状、香芝市内ではデジタル防災行政無線のスピーカー設備 が、市内の一部しか設置されていないという状況です。東日本大 震災の際、当時在住していた東京・多摩エリアでは計画停電の 有無情報等、市による防災情報が一番頼りになったという経験も あり、速報性・同報性があり聴取する際にインターネットや機器等 を必要としない防災行政無線スピーカー設備の整備拡充を、自 治会や自主防災組織と連携して進めていただきたいと願っており ます。	原案のとおりとします。	ご意見いただきました内容は、本市の今後のDX推進施策の参考とさせていただきます。